

第3次日田市定住自立圏 共生ビジョン

令和6年3月策定
令和7年3月改訂

大分県日田市

目 次

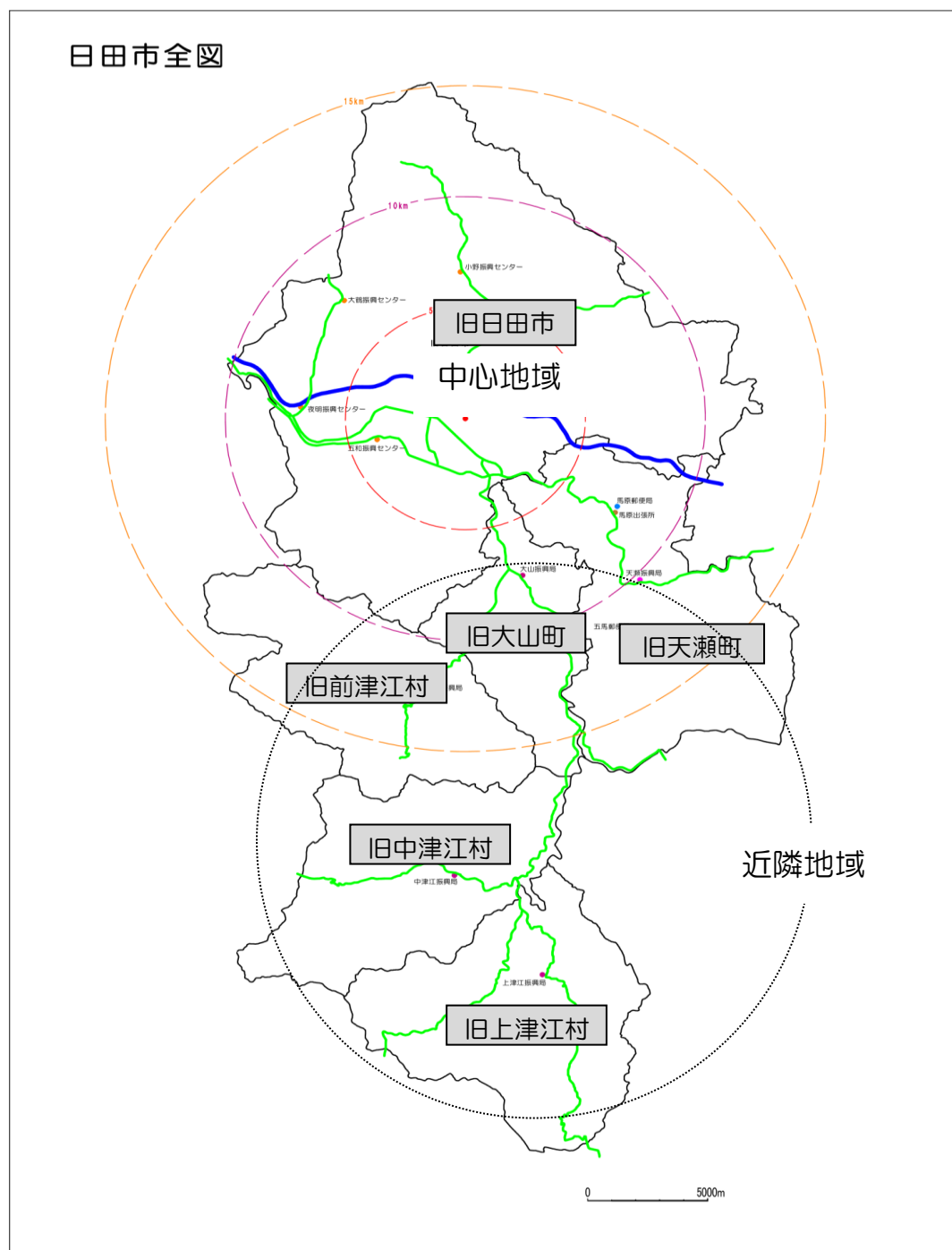
Ⅰ 定住自立圏及び市町村の名称.....	Ⅰ
(Ⅰ) 定住自立圏の名称.....	Ⅰ
(Ⅱ) 定住自立圏を形成する市町村.....	Ⅰ
Ⅱ 定住自立圏の将来像.....	2
(Ⅰ) 圏域の状況.....	2
(Ⅱ) 圏域の将来像.....	5
Ⅲ 定住自立圏共生ビジョンの期間.....	6
Ⅳ 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組.....	7
Ⅰ 生活機能の強化.....	7
(Ⅰ) 医療.....	9
ア 地域医療体制の充実.....	9
(Ⅱ) 文化芸術.....	13
ア 文化芸術の振興.....	13
(Ⅲ) 産業振興.....	18
ア 商工業の振興.....	18
イ 企業誘致の推進.....	21
ウ 観光戦略の展開.....	22
エ 農業の振興.....	26
オ 林業の振興.....	32
(Ⅳ) その他.....	37
Ⅱ 結びつきやネットワークの強化.....	46
(Ⅰ) 地域公共交通.....	47
ア 地域公共交通サービスの確保・充実.....	47
(Ⅱ) 道路等の交通インフラの整備.....	49
ア 道路の整備.....	49
(Ⅲ) 地域内外の住民との交流・移住促進.....	51
ア 地域資源等を生かした交流の推進.....	51
イ 移住・定住施策の充実.....	53
(Ⅳ) その他.....	55
Ⅲ 圏域マネジメント能力の強化.....	59
(Ⅰ) 人材の育成.....	59
ア 外部アドバイザーの活用による地域づくりに資する人材の育成.....	59
イ 職員のマネジメント能力の育成.....	61

I 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称 日田市定住自立圏

(2) 定住自立圏を形成する市町村

日田市（旧日田市、旧前津江村、旧中津江村、旧上津江村、旧大山町、旧天瀬町）



2 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の状況

本圏域は、北部九州のほぼ中央、大分県の西部に位置し、福岡県と熊本県に隣接しており、周囲を阿蘇・くじゅう山系や英彦山系の山々に囲まれ、これらの山系から流れ出る豊富な水が日田盆地で合流し、筑後・佐賀平野を貫流しながら、流域住民と福岡都市圏住民の生活や産業を潤している。

さらには、古くから北部九州の各地を結ぶ交通の要衝として栄え、江戸時代には幕府直轄地・天領として西国筋郡代が置かれるなど、九州の政治・経済・文化の中心地として繁栄し、当時の歴史的な町並みや伝統文化が受け継がれている。

平成17年3月22日に日田市、日田郡前津江村、日田郡中津江村、日田郡上津江村、日田郡大山町及び日田郡天瀬町の1市2町3村で合併し、現在の日田市が誕生した。この旧1市2町3村では、隣接する玖珠郡とともに日田玖珠広域市町村圏事務組合を組織し、広域消防、し尿処理、葬斎場などの事務を共同で行うとともに、公共施設や商業施設、病院などが集積する旧日田市を中心に、生活圏域が形成されていた。

合併後は、人口の減少や少子高齢化に的確に対応し、本市が持つ歴史や自然、文化などの多様な地域資源を活用したまちづくりを推進するとともに、様々な地域課題の解消に向け取り組んでいる。

【人口】

日田市の総人口は、昭和30年の99,948人をピークに減少傾向が続いている。一方、高齢化率は増加をしている。

<人口と高齢化の推移>

	S 60	H 2	H 7	H 12	H 17	H 22	H 27	R 2
旧日田市	65,730 12.8%	64,965 15.4%	63,849 19.0%	62,507 22.1%	60,946 24.9%	59,120 27.4%	56,512 30.9%	54,171 33.7%
旧前津江村	1,907 15.0%	1,834 18.4%	1,687 23.4%	1,646 26.4%	1,396 30.8%	1,164 33.7%	981 39.0%	832 46.6%
旧中津江村	1,587 22.4%	1,505 26.7%	1,360 32.5%	1,338 39.5%	1,194 42.7%	984 45.5%	769 52.2%	621 54.1%
旧上津江村	1,535 19.0%	1,475 23.2%	1,407 27.4%	1,308 34.5%	1,053 41.2%	878 45.9%	774 48.0%	666 51.0%
旧大山町	4,727 15.5%	4,373 18.9%	4,226 21.5%	3,910 27.2%	3,600 30.1%	3,402 31.8%	2,756 39.5%	2,429 45.4%
旧天瀬町	8,169 17.2%	7,698 20.6%	7,247 24.9%	6,660 31.0%	5,976 34.7%	5,392 38.3%	4,731 42.9%	3,938 50.9%
旧5町村 合計	17,925 17.2%	16,885 20.7%	15,927 24.7%	14,862 30.6%	13,219 34.3%	11,820 37.1%	10,011 42.7%	8,486 49.1%
合計	83,655 13.7%	81,850 16.5%	79,776 20.1%	77,369 23.7%	74,165 26.6%	70,940 29.0%	66,523 32.7%	62,657 35.8%

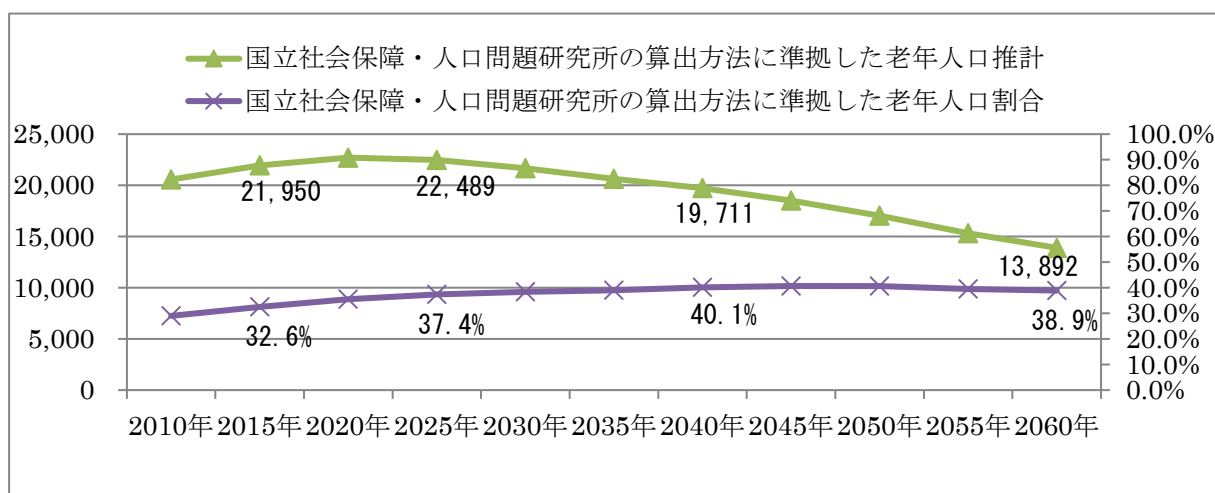
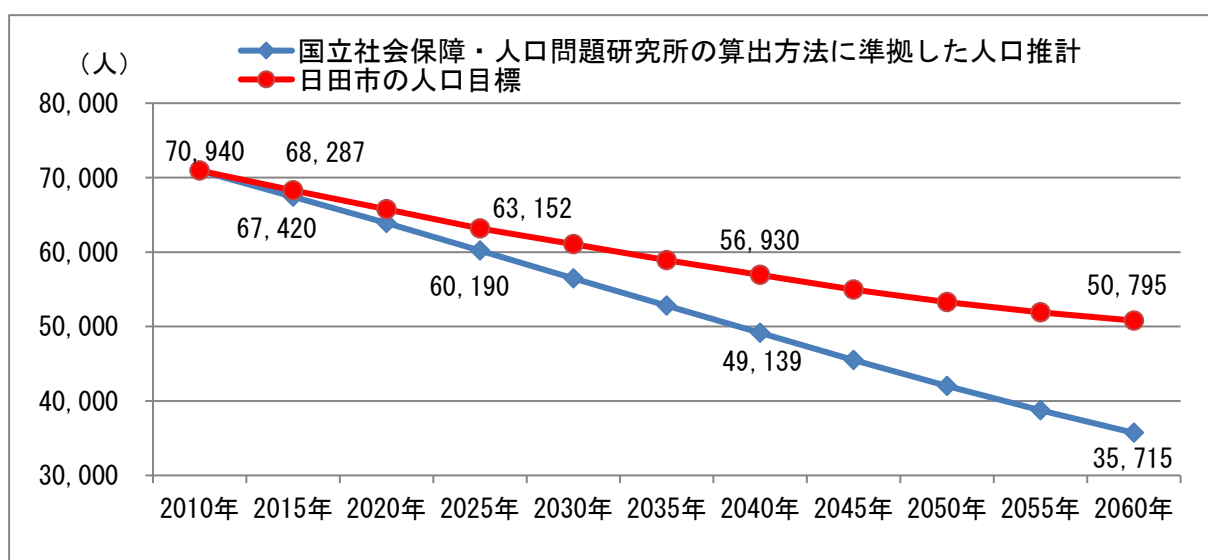
※国勢調査による確報値

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）2013年推計に準拠したデータでは、令和22（2040）年の日田市の総人口は49,139人に、また、令和42（2060）年では、35,715人まで減少すると推計されている。老年人口については、令和7（2025）年頃から減少に転じ、令和32（2050）年以降、高齢化率も減少に転じ、人口減少にますます拍車がかかる推計となっている。

このような厳しい現状を踏まえ、これからの地方創生の実現に向けた取組にあたり、平成28（2016）年2月に策定した「日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」における将来人口推計に基づき、令和42（2060）年の将来人口は、35,715人の推計人口に対し、50,000人の維持を目標としている。

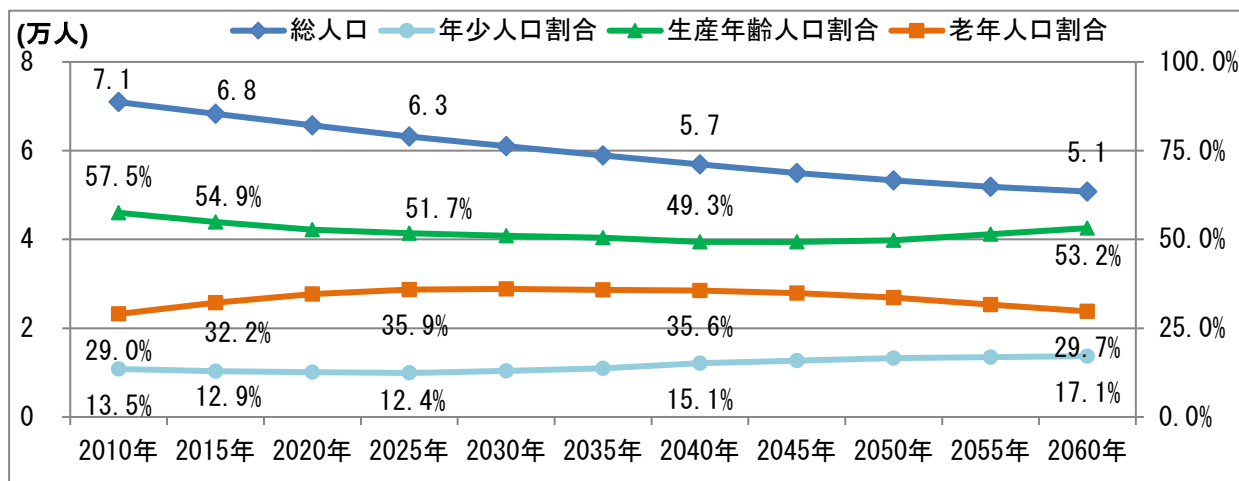
「第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、重点的に取り組む施策を絞り込み、特に若い世代の人口減少対策に注力してきており、指標である「25歳から44歳の社会減の抑制」については、目標の社会減100人以下を達成し、これまでの取組の成果が徐々に現れていると考えられる。このことから、第3期総合戦略においては、仕事の選択肢を増やす取組や子育て支援の取組など、引き続き当市の特性を踏まえた転出の抑制及び転入の促進に向けた取組を連携させながら取り組むことで、「若い世代が残れる・戻れる・住みたいまち」を目指す。

■日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける将来人口推計・目標



※2015年以降については、人口ビジョン策定時点（2016年2月）の推計・目標値

■日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける年齢3区分別将来人口推計・目標



※2015年以降については、人口ビジョン策定時点（2016年2月）の推計・目標値

■日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンに基づく圏域人口・高齢化率目標

	圏域人口	高齢化率	
平成 22 (2010) 年	70,940	29.0%	国勢調査確定値
平成 27 (2015) 年	66,523	32.7%	国勢調査確定値
令和 2 (2020) 年	62,657	35.8%	国勢調査確定値
令和 7 (2025) 年	63,152	35.9%	目標値
令和 22 (2040) 年	56,930	35.6%	目標値
令和 52 (2060) 年	50,795	29.7%	目標値

【医療施設】

医療施設は、旧日田市に集中しており、産婦人科、耳鼻いんこう科、眼科は旧町村には存在しない。

<医療施設の現状>

	内科・外科等	産婦人科	耳鼻咽喉科	眼科	歯科	その他	計
旧日田市	43	4	2	3	30	3	85
旧前津江村							
旧中津江村	1						1
旧上津江村	1						1
旧大山町	1				2		3
旧天瀬町	1				1	2	4
合計	47	4	2	3	33	5	94

※「その他」の欄は、出張診療所、特別養護老人ホーム等を記載する。

(大分県HP：おおいた医療情報ほっとネット、令和6年1月末時点)

【特定教育・保育施設】

特定教育・保育施設は、旧町村に最低1施設、確保されている。

<子育て機関の現状>

	認定こども園	保育園	小規模保育事業	計
旧日田市	21 施設 2,209 人	3 施設 130 人	2 施設 31 人	26 施設 2,370 人
旧前津江村			1 施設 19 人	1 施設 19 人
旧中津江村			1 施設 19 人	1 施設 19 人
旧上津江村	1 施設 30 人			1 施設 30 人
旧大山町	1 施設 55 人			1 施設 55 人
旧天瀬町		2 施設 90 人		2 施設 90 人
合計	23 施設 2,294 人	5 施設 220 人	4 施設 69 人	32 施設 2,583 人

※欄中、左側は施設数、右側は利用定員の計を記載する。

(こども未来課調べ、令和6年1月末時点)

【教育施設】

小中学校の統廃合により、旧前津江村、旧中津江村、旧大山町は小学校・中学校各1校となっている。なお、旧上津江村は、旧中津江村と小学校・中学校とも統廃合により、新たに、旧中津江村に設置されたために存在しない。

<教育施設の現状>

	小学校	中学校	高等学校	支援学校	計
旧日田市	13 校 2,797 人	7 校 1,609 人	5 校 2,247 人	1 校 73 人	26 校 6,726 人
旧前津江村	1 校 26 人	1 校 11 人			2 校 37 人
旧中津江村	1 校 30 人	1 校 26 人			2 校 56 人
旧上津江村					
旧大山町	1 校 90 人	1 校 54 人			2 校 144 人
旧天瀬町	2 校 79 人	2 校 43 人			4 校 122 人
合計	18 校 3,022 人	12 校 1,743 人	5 校 2,247 人	1 校 73 人	36 校 7,085 人

※欄中、左側は学校数、右側は児童・生徒数を記載する。

(教育委員会調べ：学校基本調査、令和5年5月1日時点)

(2) 圏域の将来像

本圏域は、平成28年度に策定した「第6次日田市総合計画」（計画期間：平成29年度～令和9年度）において、「ともにつくる 一人ひとりが主役のひた」を市の将来像に掲げ、下記の6つの「まちづくりの大綱」を定めている。

1 きずなを強める ～人の力が活かされる ひた～

市民を主役として、地域、企業、行政、さらには、日田のまちに関わるすべての人々が連携してそれぞれの役割を果たし、行政が市民の取り組みを支えることで人の力が活かされるまちづくりを推進する。

2 住む安心を高める ～いつまでも暮らしたい ひた～

保健・医療・福祉の分野で相互の連携を深め、地域で安心して暮らせる仕組みと健康づくりのための仕組み、子育て環境の整備を進める。

また、市民一人ひとりが自分の住む地域での「自助」「共助」「公助」の認識を明確にし、共に力を合わせて支え合い、災害に強く安心して住み続けられるまちづくりを推進する。

3 やりがいと魅力をつくる ～価値を磨き続ける ひた～

産業の担い手や後継者を育成するとともに、地場の農林水産業、商工業、観光業の振興や企業誘致に向けて、市民、事業者、行政がそれぞれ知恵を出すことで日田の潜在力を最大限に引き出す仕組みを作る。

こうした取り組みを通じて、地域を支える事業者や個人が意欲を持って挑戦できる、やりがいと活力に満ちたまちづくりを推進する。

4 安全で快適に暮らす ～便利も快適もそろえる ひた～

日常生活と日田市の発展に欠かせない道路や河川、交通、情報ネットワーク等の重要なインフラを整備するとともに維持管理を継続的に行うほか、災害を未然に防ぐ対策を進めることで安全性が高く効率的なまちづくりに努める。

また、恵まれた自然環境や歴史・文化・景観などに配慮した生活環境を整え、誰もが豊かさを感じる快適なまちづくりを推進する。

5 学ぶ楽しさを増やす ～学ぶ機会に満ちる ひた～

夢と誇りを持ち、ふるさとを愛し、未来を切り拓くことのできるたくましい子どもたちを育てる学校教育を展開する。また、歴史と伝統を知り、日田ならではの魅力に気づき、守り、未来へとつなげるため、市民が楽しみながらいつでも学び語り合える場とスポーツ・文化に親しめる環境づくりを進める。

さらに、この地に伝わる咸宜園の教えである「咸^{ことごと}く宜^{よろ}し」を受け継ぎ、すべての人がお互いに尊重し合うまちづくりを推進する。

6 水と緑を宝にする ～自然の宝を光らせる ひた～

森林の保全や清流を守る取り組みのほか、地域の環境を守りつなげていくために、市民・地域・企業・行政が学び、考え、実行し、環境と共生する持続可能なまちづくりを推進する。

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和6年度から令和9年度までの4年間とする。

ただし、毎年度、必要に応じ、変更を行うものとする。

4 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

※具体的取組の事業費については、R7は当初予算額、R8以降は、引き続き取り組んでいくものは「(継続を検討)」、R9までに事業が完了するものは「-」と記載しています。

I 生活機能の強化

項目		事業名	連携地域
(1) 医療	ア 地域医療体制の充実	共同利用型病院運営事業	全圏域
		在宅当番医制委託事業	全圏域
		在宅医療支援補助事業	全圏域
		ドクターヘリ派遣要請事業	全圏域
		高額検診機器購入費補助事業	全圏域
		診療所運営事業	近隣地域
		小児救急医療支援事業	全圏域
		地域中核病院経営改善支援事業	全圏域
(2) 文化芸術	ア 文化芸術の振興	市民文化会館管理運営事業	中心地域
		所蔵美術品等公開事業	全圏域
		日田市文教祭開催事業	全圏域
		ふるさとづくり推進事業	近隣地域
		史跡咸宜園跡保存整備事業	中心地域
		史跡咸宜園跡管理運営事業	中心地域
		鶺鴒保存対策事業	中心地域
		指定文化財等保存補助事業	全圏域
		咸宜園教育研究センター運営事業	中心地域
		世界遺産登録推進事業	全圏域
		日本遺産魅力発信推進事業	全圏域
		大山文化センター管理費	近隣地域
(3) 産業振興	ア 商工業の振興	日田市ビジネスサポートセンター運営事業	全圏域
		商工会議所等補助金（日田商工会議所）	中心地域
		商工会議所等補助金（日田地区商工会）	近隣地域
		空き店舗等活用事業	全圏域
		中小企業振興資金借入助成金事業	全圏域
		地場産品ブランド事業	全圏域
	イ 企業の誘致	企業誘致事業	全圏域
	ウ 観光戦略の展開	観光誘客宣伝事業	全圏域
		インバウンド推進事業	全圏域
		奥日田自然観光促進事業	近隣地域
		産業観光推進事業	全圏域
		奥日田観光組織運営事業	近隣地域
		観光地域づくり推進事業	全圏域
		進撃の巨人を活用した誘客促進事業	全圏域
		福岡・大分デスティネーションキャンペーン実施事業	全圏域
		魅力発信事業	全圏域
		小鹿田焼陶芸館管理運営事業	中心地域

項目		事業名	連携地域
(3) 産業振興	エ 農業の振興	おおいた園芸産地づくり支援事業	全圏域
		産直野菜増産ミニハウス等導入事業	全圏域
		畜産振興事業（循環型農業推進協議会）	全圏域
		交配用養蜂設置事業	近隣地域
		農産物販路開拓事業	全圏域
		日田梨輸出促進事業	全圏域
		県営水田畑地化推進基盤整備事業（杉河内地区）	近隣地域
		県営防災ダム整備事業（ため池群整備事業）	近隣地域
		前津江地域産地づくり支援事業	近隣地域
		農福連携整備事業	全圏域
		経営継承・発展等支援事業	全圏域
		スマート畜産推進対策事業	全圏域
		ファーマーズスクール研修事業	全圏域
		中山間地営農経営体強化対策事業	全圏域
	オ 林業の振興	森林整備総合対策事業	全圏域
		木づかい促進事業	全圏域
		日田材普及啓発事業	全圏域
		市民参加の森づくり事業	全圏域
		市有林維持管理事業	全圏域
		しいたけ生産後継者育成事業	全圏域
		しいたけ生産活性化総合対策事業	全圏域
		市有林多様な森づくり事業	全圏域
		しいたけ生産促進事業	全圏域
		豊かな森づくり担い手育成事業	全圏域
		山仕事就業促進事業	全圏域
(4) その他		小学校施設整備推進事業	全圏域
		中学校施設整備推進事業	全圏域
		学校施設設備更新事業	全圏域
		スクールバス購入事業	全圏域
		スクールバス管理運営事業	全圏域
		高校生就学援助補助事業	近隣地域
		複式学級解消教員の市費配置事業	全圏域
		コミュニティ・スクール運営事業	全圏域
		地区公民館整備事業（臨時費）	全圏域
		地区公民館運営委託事業	全圏域
		遠隔地図書貸出事業	全圏域
		学校給食調理場設備整備事業	近隣地域
		学校給食調理場管理費	近隣地域
		小学校跡地利活用対策事業	全圏域
		旧郡部の振興支援事業	近隣地域
		振興局管内振興費	近隣地域
		コミュニティ消防センター建設事業	全圏域
		自主防災組織活性化事業	全圏域
		防災士養成事業	全圏域
		消防ポンプ自動車購入事業	全圏域
		小型動力ポンプ購入事業	全圏域
		自治会活動等推進事業	全圏域

	280MHz帯防災行政無線システム整備事業	全圏域
	土砂災害ハザードマップ作成事業	全圏域
	洪水ハザードマップ作成事業	全圏域

(1) 医療

ア 地域医療体制の充実

【定住自立圏形成方針】(案)	
ア 地域医療体制の充実	
a 取組の内容 大分県済生会日田病院を地域の中核的病院として位置づけ、県と市が連携して中心地域及び近隣地域の病院や診療所の各医療機関との機能分担や連携を支援し、圏域全体の地域医療体制の維持向上を図る。	
b 機能分担 ・ 中心地域においては、市医師会の協力のもと、在宅当番医制により休日、夜間の初期救急医療の提供を行い、第二次救急医療については大分県済生会日田病院（共同利用型病院）及び救急告示病院が担う。 ・ 近隣地域においては、県と市が連携してへき地医療など安心できる医療体制の確保・充実を図る。	

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R4）	目標値（R9）
圏域内の中核病院の維持	1 機関	1 機関
休日・夜間診療開設日	365 日	365 日

事業名	共同利用型病院運営事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	中核病院である済生会日田病院の救急医療体制の維持を図るため、第二次救急医療施設である済生会日田病院に運営費を補助する。			
期待される成果	圏域の救急医療体制の確保が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	31,223	31,295	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	救急医療施設運営費等補助金			

事業名	在宅当番医制委託事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	日曜・祝日及び夜間における医療体制の維持を図るため、日田市医師会への委託により休日及び夜間在宅当番医制を実施する。			
期待される成果	休日・夜間における救急医療体制の充実と市民サービスの向上が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	4,072	3,504	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	在宅医療支援補助事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	在宅医療の推進を図り、在宅患者の情報共有のため、ＩＴを利用した患者情報共有システム（ｅヒタカード）を運用する。			
期待される成果	登録患者の救急搬送時において、迅速で的確な対応が可能となる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	395	395	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	ドクターヘリ派遣要請事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	救命率の向上と広域救急患者搬送体制の構築を図り、事故や重篤な救急患者の救命及び後遺症の軽減のため、ドクターヘリを派遣する。			
期待される成果	救急患者の救命、及び後遺症の軽減が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	6,593	10,644	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	高額検診機器購入費補助事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	健康診査事業の充実を図るため、日田検診センターが購入する高額検診機器購入に対し助成を行う。			
期待される成果	検診機器の更新により、検診業務の円滑な推進と疾病の早期発見等につながり、健康増進に寄与できる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	11,000	16,130	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	診療所運営事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	へき地等において、医療の確保を行うため、旧上津江村、旧天瀬町に市立診療所を設置、開業する。			
期待される成果	地域医療の確保が保たれる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	177,165	162,095	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	へき地診療所運営費補助金、医療施設等設備費補助金			

事業名	小児救急医療支援事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	休日及び夜間における小児救急患者の医療の確保を図るため、小児救急医療に要する経費に対し補助金を交付する。			
期待される成果	圏域の救急医療体制の確保が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	4,953	4,953	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	救急医療施設運営費等補助金			

事業名	地域中核病院経営改善支援事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	西部医療圏唯一の地域中核病院である済生会日田病院の持続的な経営体制を構築するため、経営改革に向けた経営分析と改善策作成にかかる費用の一部を助成するもの。			
期待される成果	将来にわたって市民に必要な医療サービスの提供体制の確保が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	-	7,500	-	-
想定する補助制度等				

(2) 文化芸術

ア 文化芸術の振興

【定住自立圏形成方針】(案)	
ア 文化芸術の振興	
α 取組の内容 市民一人ひとりが身近に文化芸術に触れ、親しむことができる環境を安定的・恒常的に確保し、地域に受け継がれている文化財については、保存・継承、活用に努める。また、本市が誇る先哲、廣瀬淡窓が創設した咸宜園を、市民と共に世界遺産への登録を目指すことで、郷土の歴史を見つめ直す良い機会とし、郷土を愛する心をはぐくむ。	
β 機能分担 ・ 中心地域においては、市民文化会館パトリア日田及び複合文化施設 A O S E (アオーゼ)を中心に、年間を通じて国内外の優れた芸術作品の展示やアーティストの招へい、市民主体の芸術文化の様々な催しを開催するとともに、文化芸術に関する人材育成と活動支援に努める。 - また、地域に受け継がれている文化財については、保存・継承、活用に努め、さらには、日本遺産に認定され、世界遺産登録を目指している史跡咸宜園跡の保存整備を図るとともに情報の発信に努める。 ・ 近隣地域においては、地域に受け継がれている文化財が多数存在し、貴重な地域資源となっていることから、保存・継承、活用に努める。 - また、大山文化センターでは、地域団体と連携を図りながら、文化芸術に親しむ機会の提供に努める。	

重要業績評価指標 (K P I)	現状値 (R 4)	目標値 (R 9)
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(年間)	87,649 人	110,000 人
複合文化施設 A O S E (アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数(年間)	1,500 人 (H28)	5,000 人
博物館入館者数(年間)	11,805 人 (H29)	12,000 人
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数(年間)	6,826 人	13,000 人

事業名	市民文化会館管理運営事業	連携地域	中心地域
事業概要と目的	市民が多種多様な文化芸術に触れる機会を拡大するため、市民文化会館パトリア日田の運営により文化芸術を提供する。		
期待される成果	多種多様な文化芸術が提供されるとともに、市民が安心して安全に利用できる施設運営がなされる。		
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8
	150,344	150,109	(継続を検討)
想定する補助制度等	R 9 (継続を検討)		

事業名	所蔵美術品等公開事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	文化芸術に触れる機会の創出により、文化に対する関心を高め、理解を深めるため、市所蔵美術品である地元出身画家の展覧会及び常設展を開催する。			
期待される成果	市民が市所蔵美術品を鑑賞する機会が拡大される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	1,809	1,687	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	日田市文教祭開催事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	文化芸術に関する人材育成や活動地域文化の創造・振興を図るため、各文化団体の実行委員会や学校等が主体となり、9月～11月に文化事業を実施する。			
期待される成果	市民へ鑑賞機会が提供されるとともに、市民文化団体や小中学生などの幅広い参加によって市民の文化力向上につながる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	1,269	1,166	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	ふるさとづくり推進事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	地域住民の自主的な活動や発表の場を維持するとともに、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を図るため、津江及び大山地域のイベントに対し助成を行う。(振興局管内振興費へ移行)			
期待される成果	地区住民の自主的な活動による、他地域との交流を通じたまちづくり活動やコミュニティ活動の継続が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	3,500	—	—	—
想定する補助制度等				

事業名	史跡咸宜園跡保存整備事業	連携地域	中心地域
事業概要と目的	日田を代表する歴史遺産として、往時の姿を伝えるため、江戸後期の儒学者廣瀬淡窓の開いた私塾「咸宜園」の跡地である国指定史跡咸宜園跡の史跡整備を行う。		
期待される成果	調査・整備等により咸宜園の往時の姿が明らかにされ、市民や観光客へ情報発信することができる。		
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8
	5,175	0	(継続を検討)
想定する補助制度等	歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業費国庫補助、史跡等保存活用計画等策定費国庫補助、過疎対策事業債		

事業名	史跡咸宜園跡管理運営事業	連携地域	中心地域
事業概要と目的	国指定史跡咸宜園跡を歴史観光の拠点とするため、適切な管理を行う。		
期待される成果	一般公開により市民や観光客へ情報発信することができる。		
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8
	3,875	5,282	(継続を検討)
想定する補助制度等			

事業名	鵜飼保存対策事業	連携地域	中心地域
事業概要と目的	鵜飼に要する経費の負担軽減及び日田の鵜飼の保存、伝承を図るため、大分県無形民俗文化財指定の日田の鵜飼に要する経費及び後継者育成を図るための経費に対し助成を行う。		
期待される成果	日田の鵜飼が保存、伝承されていくとともに、観光資源としての活用が期待できる。		
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8
	4,021	3,822	(継続を検討)
想定する補助制度等	文化財保存整備事業（県費補助）		

事業名	指定文化財等保存補助事業	連携地域	全圏域
事業概要と目的	指定文化財等の管理経費等の負担軽減及び貴重な文化財の保存、継承を図るため、市内に所在する有形文化財及び史跡等の管理や、各地域で継承されている伝統文化の維持に要する経費に対し助成を行う。		
期待される成果	貴重な文化財が保存・継承・伝承されていく。		
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8
	1,102	1,104	(継続を検討)
想定する補助制度等	指定文化財管理費(国庫補助)		

事業名	咸宜園教育研究センター運営事業	連携地域	中心地域
事業概要と目的	私塾・咸宜園の教育実態を詳らかにするとともに、市民に対し咸宜園教育等を普及させるため、日田市の先哲である「廣瀬淡窓」の教育理念や思想と私塾「咸宜園」で実践された教育の内容などの調査研究を行うとともに、センターの管理運営を行う。		
期待される成果	咸宜園教育等の歴史的価値の検証と市民の郷土愛が醸成されるとともに、センターの円滑な事業運営が図られる。		
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8
	23,037	25,315	(継続を検討)
想定する補助制度等			

事業名	世界遺産登録推進事業	連携地域	全圏域
事業概要と目的	咸宜園跡を含む教育遺産群の世界遺産登録を目指し、茨城県水戸市・栃木県足利市・岡山県備前市と連携して調査研究・普及啓発を行う。		
期待される成果	日本遺産認定や世界遺産登録推進という新たな視点から地域の歴史や文化財が再評価されるとともに、文化財愛護精神や郷土愛が醸成される。		
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8
	6,608	7,079	(継続を検討)
想定する補助制度等			

事業名	日本遺産魅力発信推進事業	連携地域	全圏域
事業概要と目的	観光振興や地域の活性化を図るため、日本遺産の認定を受けた咸宜園跡を中心として、地域の歴史的魅力や特色を効果的に発信・活用する。		
期待される成果	日本遺産認定や世界遺産登録推進という新たな視点から、地域の歴史や文化財が再評価されるとともに文化財愛護精神や郷土愛が醸成される。		
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8
	1,294	2,568	(継続を検討)
想定する補助制度等	文化庁文化資源活用事業費補助金		

事業名	大山文化センター管理費	連携地域	近隣地域
事業概要と目的	大規模改修後の大山文化センターを直営により管理運営を行うもの。		
期待される成果	文化芸術の提供とともに、地域団体等との連携による事業の実施により、地域活性化が図られる。		
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8
	1,521	1,510	(継続を検討)
想定する補助制度等			

(3) 産業振興

ア 商工業の振興

【定住自立圏形成方針】(案)	
ア 商工業の振興	
α 取組の内容	中小企業の自主的な努力及び創意工夫を尊重しながら、それぞれの立場や事業規模に応じて支援を行う。 また、商工会議所や商工会、金融機関等と相互に連携しながら、地域資源を活用した創意ある取組の推進によるブランド力の向上、及び日田の産業の魅力や特性を明確化し、一体的に打ち出していくことで、地域の強みを生かした商工業の振興を図る。
β 機能分担	・ 中心地域においては、大規模小売店舗の進出や消費者の購買行動の広域化・多様化による変化に対応し、消費者ニーズに合った魅力ある店舗づくりや空き店舗等の活用などにより地域内の経済循環の創出を図る。さらには、主要都市圏における販売促進や広報活動の支援を行う。 ・ 近隣地域においては、地域コミュニティの重要な担い手である地域内にある商店等の資金供給機能の強化を図る。また、中心地域と連携し地域内産品の販路拡大や地域の特産物を活用した商品開発を推進する。

重要業績評価指標 (K P I)	現状値 (R 4)	目標値 (R 9)
日田市ビジネスサポートセンターの相談回数 (年間)	815 回	820 回
商店街区域内の遊休不動産の利活用数	3 件 (R1)	5 件

事業名	日田市ビジネスサポートセンター 運営事業	連携地域	全圏域
事業概要と 目的	中小企業等の経営や創業に関するサポート窓口を設けるとともに、創業後についても事業継続できるよう支援を行う。		
期待される 成 果	中小企業等の経営基盤の強化や創業支援による地域経済が活性化される。		
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8
	24,317	23,211	(継続を検討)
想定する 補助制度等	(継続を検討)		

事業名	商工会議所等補助金（日田商工会議所）		連携地域	中心地域
事業概要と目的	地域産業の活性化、中心市街地活性化等諸事業を積極的に進め、地域経済の振興発展を図るため、商工会議所法に基づき、地域経済団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所に対して支援を行う。			
期待される成果	地域の商工業者の安定的な経営が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	4,000	4,000	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	商工会議所等補助金（日田地区商工会）		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	地域産業の活性化、中心市街地活性化等諸事業を積極的に進め、地域経済の振興発展を図るため、商工会議所法に基づき、地域経済団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う日田地区商工会に対して支援を行う。			
期待される成果	地域の商工業者の安定的な経営が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	7,970	7,970	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	空き店舗等活用事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	地域の活性化と商業の振興及び創業の促進のため、空き店舗や空き家等を活用して事業を始める方に対し、改装費の支援を行うもの。			
期待される成果	空き店舗や空き家の解消、周辺地域の活性化が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	6,060	7,000	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	中小企業振興資金借入助成金事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	市内の中小企業者の健全な育成・発展を図るため、借入の際に発生する保証料を補助することにより、中小企業者の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進する。また、新規開業者の負担軽減を図ることにより、地域経済の活性化を図る。			
期待される成果	中小企業者の資金調達時の負担軽減により、地域経済が活性化される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	6,259	5,283	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	地場産品ブランド事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	地場産品のブランド化を図るため、福岡都市圏をターゲットに百貨店等と連携した高級ギフトの開発を行う。(農産物販路開拓事業へ移行)			
期待される成果	他産地との差別化が図られ、ブランド力の向上が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	2,700	—	—	—
想定する補助制度等				

イ 企業誘致の推進

【定住自立圏形成方針】（案）	
イ 企業誘致の推進	
α 取組の内容	魅力ある地域資源や交通の利便性、県との連携や人的ネットワークを活用した企業誘致を積極的に推進し、地域経済の浮揚と雇用の拡大を図る。 また、公共・民間の遊休地や統廃合に伴う公共施設の利活用を促すことで雇用の創出を図り、地域活性化につなげる。
β 機能分担	・ 中心地域においては、工場用地に適した土地の情報収集を行うとともに、土地の造成に当たっては、民間開発事業者との連携も含め迅速な対応が行えるよう体制を強化し、企業ニーズに合った用地提供に努める。 ・ 近隣地域においては、地域の特産物を生かした地場企業の事業規模の拡大や特産物を生かせる新たな企業誘致を推進する。

重要業績評価指標（K P I）	現状値（R 4）	目標値（R 9）
既存誘致企業の増設及び新規立地件数	1 件	4 年間で 8 件
企業誘致等による雇用増加数	56 人	4 年間で 220 人

事業名	企業誘致事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	大分県、近隣自治体及び経済界等と連携を強化し、情報収集に努めるとともに、企業の立地に関するニーズに対応するため、工業団地整備のための適地調査を実施した上で官民連携による工業団地整備に向けた取組を行うなど、誘致のためのあらゆる手法を調査研究し、企業誘致を積極的に推進する。また、立地企業に対し優遇措置（設備投資等への助成金、雇用奨励金）による支援を行う。			
期待される成果	企業誘致により、新たな雇用機会が拡大される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	44,926	53,835	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	大分県企業立地基盤整備費補助金			

ウ 観光戦略の展開

【定住自立圏形成方針】（案）

ウ 観光戦略の展開

α 取組の内容

豊かな自然や歴史・文化遺産など様々な特色ある資源を磨き上げるとともに、埋もれている観光資源を掘り起こし、これらを相互に連携・活用した観光産業も視野に入れながら、観光戦略の展開を図る。

また、旅行ニーズの変化を的確に捉え、観光コンテンツの造成と一体となった情報発信や話題づくりに努めるとともに、関連団体と連携した国内外への情報発信の強化を図る。

β 機能分担

- ・ 中心地域においては、「水郷日田」「天領日田」のブランド力を高めるため、市内の観光資源を磨き上げ、近隣地域へ誘導するための情報発信拠点とする。
- ・ 近隣地域においては、奥日田や天ヶ瀬温泉などのブランド力を高めるため、それぞれの地域の持つ特色を最大限に生かした着地型観光の推進を図るとともに、近隣地域内のネットワークを形成し中心地域へとつなげる回遊性の高い観光地づくりに取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R4）	目標値（R9）
観光消費額（年間）	177 億円 (R3)	310 億円
観光宿泊客数（年間）	22 万人 (R3)	42 万人

事業名	観光誘客宣伝事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	主に国内観光客の誘客を図るため、福岡都市圏や近隣エリアへの情報発信や久大本線沿線自治体等と連携した誘客宣伝を行う。			
期待される成果	観光客数の増加により、宿泊や飲食、買物などの域内消費が拡大される。			
事業費 (単位:千円)	R6	R7	R8	R9
	30,984	31,742	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	日田彦山線BRT地域振興支援事業補助金			

事業名	インバウンド推進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	訪日外国人観光客の更なる誘客を図るため、現地商談会への参加を通じた旅行会社への商品造成促進や、情報発信の強化を図る。			
期待される成果	観光地としての認知度向上により外国人観光客のみならず、国内観光客の増加も期待され、域内消費が拡大される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	10,286	9,135	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	奥日田自然観光促進事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	奥日田地域の多様な資源を「稼げる観光資源」にしていくため、関係者と連携を図り、誘客促進につなげるもの。			
期待される成果	地域資源の有効活用により、誘客の増加、ひいては、雇用の拡大、定住人口の増加も期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	1,330	5,439	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	産業観光推進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	林業、木材関連産業等の生産現場、製品を観光資源として、観光誘客に繋げることにより、地域産業の認知度向上と産業の振興を図る。			
期待される成果	観光客の滞在時間の延長による域内周遊の促進と、新たな客層の呼び込みによる観光消費額の増加が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	5,116	3,444	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	奥日田観光組織運営事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、観光地域づくりを実現するための調整機能を備えた法人に対して、奥日田地域の事業者等の各種団体の調整を行いながら、観光地域づくりを行うことについて事業を委託する（奥日田自然観光促進事業へ統合）。			
期待される成果	効果的なブランディング・プロモーションにより、地域の「稼ぐ力」を引き出すことが期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	5,108	－	－	－
想定する補助制度等				

事業名	観光地域づくり推進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	観光地経営の視点に立った観光地域づくりを進めるため、観光協会において、データ分析や戦略が実践できる体制の充実を図るもの。			
期待される成果	マーケティングに基づいた誘客促進が図られるとともに、観光客のニーズに即した観光素材の商品化やサービスの開発が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	6,687	5,170	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	進撃の巨人を活用した誘客促進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	本市の認知度向上と誘客の促進を図るため、進撃の巨人を活用した取組を展開する。			
期待される成果	新たな観光の目的地としての認知向上と、外国人観光客のみならず国内観光客の増加も期待され、域内消費が拡大される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	14,734	20,000	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	福岡・大分デスティネーション キャンペーン実施事業		連携地域	全圏域
事業概要と 目的	観光誘客による地域経済の活性化を図るため、ＪＲグループ６社との共同による大型観光キャンペーンを開催する。			
期待される 成 果	福岡県等の自治体との連携による旅行商品造成により、国内を中心とした観光客の増加が期待され、域内消費が拡大される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	604	－	－	－
想定する 補助制度等				

事業名	魅力発信事業		連携地域	全圏域
事業概要と 目的	ひたの多面的魅力を全国に世界に発信するため、万博が開催される関西エリアや、福岡都市圏等において、魅力発信に取り組むもの。			
期待される 成 果	プロモーション等を活用することで、地場産品の消費拡大が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	6,073	7,350	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する 補助制度等				

事業名	小鹿田焼陶芸館管理運営事業		連携地域	中心地域
事業概要と 目的	小鹿田焼陶芸館を管理運営することで、重要無形文化財小鹿田焼の手法及び作品などを普及啓発するとともに、重要文化的景観「小鹿田焼の里」の保存や振興を図り、観光の発展に寄与する。			
期待される 成 果	重要無形文化財「小鹿田焼」及び重要文化的景観「小鹿田焼の里」の保存や活用が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	6,991	9,215	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する 補助制度等				

エ 農業の振興

【定住自立圏形成方針】（案）

エ 農業の振興

α 取組の内容

盆地特有の寒暖差の大きい内陸性気候を生かした農業振興を行い、消費者の求める高品質・安全・安心な農産物の生産と6次産業化による農産物の付加価値向上の取組を進めるとともに、プロモーション等の活用による「ひたブランド」確立の取組を推進していく。

また、収益性の高い園芸品目への転換を推進する水田畑地化の取組に加え、飼料生産を行うなど畜産農家と耕種農家との連携を図った循環型農業を推進していく。あわせて農業を支える担い手の育成を図るほか、担い手への農地集積を進め、農地の遊休化の防止に取り組む。

β 機能分担

- ・ 中心地域においては、付加価値の高い園芸作物・果樹等の生産を推進することで、儲かる農業を目指す。
- ・ 近隣地域においては、山間地の冷涼な気候を生かした農産物の生産及び直売所を活用した産直野菜の生産を推進していく。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R4）	目標値（R9）
主要農産物の生産量（年間） ※梨、ぶどう、すいか、白菜、梅、スモモ	7,208 + (R2)	8,254 +
新規就農者（年間）	31 人 (H30)	31 人

事業名	おおいた園芸産地づくり支援事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	意欲ある園芸農業者の生産拡大等を目的に、推進品目の園芸産地づくり計画を策定し、施設の整備に対して支援する。			
期待される成果	農産物の生産拡大や品質の向上が図られ、園芸品目の産地化が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R6	R7	R8	R9
	1,517	18,099	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	おおいた園芸産地づくり支援事業費補助金			

事業名	産直野菜増産ミニハウス等導入事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	産直野菜の通年栽培を可能とするためのミニハウス等の導入に対して資材費等の補助を行い生産量の拡大を図る。			
期待される成果	農産物の安定生産につながり、産直野菜出荷量の増加が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	8,666	7,818	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	畜産振興事業(循環型農業推進協議会)		連携地域	全圏域
事業概要と目的	循環型農業を推進するため、「日田式循環型農業推進協議会」を組織して、具体的な方策の調査研究を行う。			
期待される成果	耕畜連携による地域内の循環型農業を展開することで、環境問題の解消や畜産経営の安定化、耕種農家の経営の安定が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	242	672	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	交配用養蜂設置事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	養蜂箱設置による花粉交配を行うことで、梅の着果率の向上を図るため、養蜂箱設置に対し助成を行う。			
期待される成果	高品質な梅を安定的に生産できる体制を構築し、ブランドの確立が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	314	314	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	農産物販路開拓事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	農産物の販路開拓を図るため、西瓜・梨・ぶどうを主力に福岡都市圏での高級ギフト展開や大分県内での旬入りフェア等を展開するもの。			
期待される成果	旬入りフェアの開催、イベント等での販路開拓により、農産物のブランド確立が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	832	6,125	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	日田梨輸出促進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	アジア諸国への販売促進を支援することにより、需要を拡大するとともに、安全でおいしい日田梨ブランドを確立するため、海外における販促活動や商談のための費用などに対し助成を行う。			
期待される成果	日田梨の需要拡大につながるとともに、安全でおいしい日田梨の知名度を高めることが期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	1,300	1,800	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	県営水田畑地化推進基盤整備事業 (杉河内地区)		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	農地の集積と集約化により生産コストの削減を図り、担い手の確保や安定した営農経営につなげるため、農地の大区画化等を行う。(杉河内地区)			
期待される成果	生産基盤整備により農業の持続が可能となり、農業経営の効率化が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	29,881	34,900	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	農業経営高度化支援事業費補助金、過疎対策事業債			

事業名	県営防災ダム整備事業（ため池群整備事業）		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	ため池の決壊による被害を防止するため、点検結果を踏まえ、緊急度の高いものから整備を図る。			
期待される成果	ため池の機能を果たすほか、防災面からの安全が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	25,716	3,659	－	－
想定する補助制度等	公共事業等債			

事業名	前津江地域産地づくり支援事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	前津江地域の農業を支える仕組みを確立するため、有機野菜の栽培普及や地域内の野菜集出荷、配食サービス等、地域で生産された野菜の供給体制を構築することで地産地消の仕組みづくりを行う事業に対して支援する。(旧郡部の振興支援事業へ移行)			
期待される成果	前津江地域の地産地消の仕組みづくり等、地域特性をいかした農業の振興が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	2,375	－	－	－
想定する補助制度等	大分県小規模集落等支援事業費補助金			

業名	農福連携整備事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	農福連携の取組を進めるため、衛生設備の設置など障がい者等の多様な人材が働きやすい環境整備に対し支援する。			
期待される成果	就業環境を整備することで農福連携による多様な人材の確保につながる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	1,500	1,500	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	経営継承・発展等支援事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	地域の農地利用を担う経営体を確保するため、担い手から経営を継承した後継者が行う経営発展の取組に対して支援する。			
期待される成果	経営継承した後継者が経営を発展する取組を行うことで将来に亘り地域の農地利用等を担う経営体の確保につながる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	2,000	2,000	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	経営継承・発展等支援事業補助金			

事業名	スマート畜産推進対策事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	肉用牛農家の省力化と生産性向上の両立を図るため、繁殖成績向上や飼養環境改善に関する各種スマート機器の導入に対して支援する。			
期待される成果	飼養環境の改善により生産性が向上し、肉用牛経営の安定が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	4,303	0	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	肉用牛飼養管理対策事業補助金			

事業名	ファーマーズスクール研修事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	新規就農者の確保・育成を進めるため、梨等の農産物の栽培技術等を研修するスクールを開校する。			
期待される成果	ファーマーズスクールにおいて、栽培技術や農業経営の研修を行うことで新規就農者の確保・育成につながる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	1,365	1,580	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	産地が取り組むファーマーズスクール等支援事業費補助金			

事業名	中山間地営農経営体強化対策事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	持続可能な中山間地農業を確立するため、集落営農組織等における園芸品目の導入に伴う人材確保や施設整備に対して支援する。			
期待される成果	水田専作から高収益な品目の導入により、経営を安定化させ、人材を雇用し、持続的な集落営農が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	7,890	4,317	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	中山間地営農経営体強化対策事業費補助金			

オ 林業の振興

【定住自立圏形成方針】（案）	
オ 林業の振興	
α 取組の内容	森林の有する多面的機能の恩恵を将来にわたって享受できるように、森林の適正な整備・保全を行うとともに森林の活用を進め、併せて素材の生産から製材、流通、住宅・家具産業等が一体となった日田材のブランド化による生産・販売の拡大を地域一体となって目指す。さらに、林業・木材産業を支える担い手の確保・育成を図る。 また、市有林においては、市民等が参加する森林づくり体験、森林環境教育の場などとして積極的に活用する。
β 機能分担	・ 中心地域においては、原木市場の集荷力と専門化された製材工場による流通機能の強化、さらには木材関連産業や他産業との連携強化を図ることで、圏域内、さらには福岡都市圏等における日田材の需要拡大を図る。また、付加価値の高い特用林産物の振興を図る。 ・ 近隣地域においては、付加価値の高い特用林産物の振興を図るとともに、筑後川上下流の連携を進めることで流域圏をはじめとした圏域外での日田材への需要拡大を図る。

重要業績評価指標（K P I）	現状値（R 4）	目標値（R 9）
木材製品出荷額（年間） （家具を除く）	17,309 百万円 (R3)	17,489 百万円
新規林業就業者数（年間）	17 人 (H30)	20 人

事業名	森林整備総合対策事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	水源のかん養や災害に強い健全な森林の育成のため、森林整備を推進し公益的機能の維持増進を図るとともに、森林所有者の負担軽減を行うため、国及び県の公共造林事業等による再造林や除間伐、路網整備等の森林整備事業を対象に、市補助金を上乗せ交付する。			
期待される成果	再造林、間伐等の推進が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	126,400	131,100	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	公共造林事業（国、県）			

事業名	木づかい促進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	日田材の需要を拡大するため、住宅の新築やリフォームに対して木材の支給や、家具ポイントの付与に対して助成を行う。			
期待される成果	新築及びリフォームによる日田材の需要拡大や市内の経済波及効果の拡大が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	59,900	51,840	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	日田材普及啓発事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	日田材の普及啓発のため、各関係団体の専門性を生かした流通開拓や海外出荷の取組、製材所等の労働環境整備等を支援する。			
期待される成果	販路拡大や普及啓発事業により将来の需要拡大が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	8,639	7,939	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	製材業等労働環境改善対策事業(県)			

事業名	市民参加の森づくり事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	森づくりを通じて、土砂災害の防止、水源かん養、地球温暖化の緩和など、森林の有する公益的機能を守り育てていこうとする機運を高めるため、市民や筑後川下流域住民の参加のもと、市有林を活用した森づくり大会を実施する。			
期待される成果	市民や筑後川下流域住民に対して森林の重要性を周知することにより、多面的機能に対する意識の向上が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	579	563	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	市有林維持管理事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	市有林を適切に管理するため、造林事業や管理道等の維持管理、境界の保全等を行う。			
期待される成果	間伐や下刈等の施業により、水源涵養や国土保全等の公益的機能の発揮が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	29,084	43,906	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	公共造林事業（国、県）			

事業名	しいたけ生産後継者育成事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	椎茸生産量の拡大を図るため、担い手の育成や日田椎茸PR活動、新規参入者の生産施設等の整備を支援する。			
期待される成果	生産技術及び生産意欲の向上が図られるとともに、費用負担の軽減と生産性の向上につながる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	3,055	3,355	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	しいたけ生産新規参入者サポート事業（県）			

事業名	しいたけ生産活性化総合対策事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	椎茸生産の省力化、低コスト化を図るため、生産者が行う作業道の開設や生産施設の整備等に要する費用の一部を助成する。			
期待される成果	安定した生産性が維持できるとともに、労力の削減及び生産性の向上につながる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	7,622	4,375	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	しいたけ増産体制総合対策事業（県）			

事業名	市有林多様な森づくり事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	市有林において災害防除や市有林の偏った樹種や齢級構成の平準化を行うため、現地に適した主伐、再造林を行う。			
期待される成果	近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多種多様な森づくりを行い水源涵養等の公益的機能の発揮が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	28,523	24,884	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	公共造林事業（国、県）			

事業名	しいたけ生産促進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	椎茸生産の高付加価値化や植菌意欲の喚起対策を進めるため、うまみだけ生産に要する種駒経費等の一部を助成する。			
期待される成果	しいたけ生産量の増加並びに高付加価値による収益力の向上が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	2,768	2,475	－	－
想定する補助制度等				

事業名	豊かな森づくり担い手育成事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	森林の多面的機能の向上を図るとともに、持続可能な林業経営が実現できるよう林業事業体等に対して、福利厚生充実や労働環境の改善等を支援する。			
期待される成果	森林づくりを支える担い手の育成と定着を図ることにより、森林の適正な維持管理につながる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	23,805	26,204	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	再造林担い手確保支援事業費補助金 林業担い手対策関係事業費補助金 力強い林業事業体育成事業費補助金			

事業名	山仕事就業促進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	森林伐採後の再造林に必要な人材確保のため、「ひた森の担い手づくり協議会」が行う募集活動から現地研修、就業マッチングまでをパッケージにした取組に対し支援する。			
期待される成果	再造林等の新規造林作業者を確保することにより、森林の適切な維持管理につながる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	9,673	12,467	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

(4) その他

【定住自立圏形成方針】(案)				
上記(1)から(3)までに掲げるもののほか、健康づくりに関する推進体制の整備、高齢者や障害者、児童、ひとり親家庭などの福祉の充実のためのきめ細かい対応、子育てへの支援、また、家庭・地域と協働して子どもを育む取組など学校教育や社会教育の充実のための取組、地域が一体となって子どもを育てる取組、学校跡地等の活用、防災・消防・救急体制の強化など、圏域内の生活機能の強化の取組を行う。				

事業名	小学校施設整備推進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	小学校の教育環境整備のため、計画的な大規模改修を行う。			
期待される成果	適切な教育環境の確保と施設の長寿命化が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	18,010	313,290	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	学校施設環境改善交付金、過疎対策事業債			

事業名	中学校施設整備推進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	中学校の教育環境整備のため、計画的な大規模改修を行う。			
期待される成果	適切な教育環境の確保と施設の長寿命化が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	42,112	354,093	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	学校施設環境改善交付金、合併特例債、過疎対策事業債			

事業名	学校施設設備更新事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	小中学校の快適で充実した教育環境整備のため、空調機の更新と未設置の特別教室等への新設のほか、教室等のLED化、トイレの洋式化を計画的に行う。			
期待される成果	快適で充実した教育環境が確保される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	47,009	122,648	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	学校施設環境改善交付金、過疎対策事業債			

事業名	スクールバス購入事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	学校統廃合により遠距離通学となった児童生徒の安全な通学手段を確保するため、一定基準に達したスクールバスの更新を行う。			
期待される成果	経年劣化によるトラブルを防止できる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	3,785	0	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	合併特例債			

事業名	スクールバス管理運営事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	スクールバス等の適切な管理運営を行うことで、児童生徒の安全な通学手段を確保するため、スクールバスの管理、スクールタクシーの運行委託を行う。			
期待される成果	スクールバスやスクールタクシーの運行により、児童生徒の安心安全な通学手段が確保される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	111,952	118,289	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	過疎対策事業債			

事業名	高校生就学援助事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	遠距離により、市内高校への通学が困難な場合、下宿費等を支援することで経済的な負担軽減を図るため、中津江村、上津江町居住の保護者を対象に、下宿費等を支援する。			
期待される成果	保護者の経済的負担が軽減される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	780	1,440	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	複式学級解消教員の市費配置事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	市雇用教員の配置による複式学級の解消を行い、教育の機会均等や教育効果の向上を図るため、大分県における「学級編成及び教職員配当基準」に基づく複式学級に市費雇用教員を配置する。			
期待される成果	複式学級を解消し単式化することによって効率的な授業が実施されるとともに、教育の機会均等が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	35,749	42,903	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	コミュニティ・スクール運営事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）により、学校の教育方針の決定や教育活動の実践に地域のニーズを反映するほか、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりと、子どもの健全育成を図る。			
期待される成果	学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、協働しながら子どもを育むことができる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	2,651	2,529	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	地区公民館整備事業（臨時費）		連携地域	全圏域
事業概要と目的	市民の生涯学習活動の拠点となる地区公民館の整備を図るため、大規模改修等を行う。			
期待される成果	市民が安心して安全に利用できる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	1,540	18,685	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	地区公民館運営委託事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	生涯学習及び社会教育の推進と公民館事業の活性化を図るため、各地区公民館の運営を委託する。			
期待される成果	地域の独自性を持った公民館活動が展開され、市民の教養の向上、健康の増進等に寄与することができる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	333, 195	340, 861	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	遠隔地図書貸出事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	振興局及び振興センター管内の地区公民館を拠点に図書の貸出しを行うことで、図書館から遠隔な方に対してサービス向上を図るため、図書の配送を宅配業者に委託する。			
期待される成果	遠隔地域の読書愛好家へのサービス向上につながる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	198	139	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	学校給食調理場設備整備事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	児童生徒に安全でおいしい学校給食を提供するため、津江、前津江、天瀬の共同調理場において、毎年実施している厨房機器の点検結果や消耗度等を勘案し、計画的な修理及び更新等を実施する。			
期待される成果	厨房機器の整備により、児童生徒に安全な学校給食を提供できる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	2, 580	1, 612	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	過疎対策事業債			

事業名	学校給食調理場管理費		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	心身ともに成長発育の途上にある児童生徒に、安全で多様な栄養のバランスのとれた給食を提供し、健康の増進と体位の向上を図るため、津江、前津江、天瀬の共同調理場の維持管理を行う。			
期待される成果	適切な維持管理により、安全で多様な栄養のバランスのとれた給食を提供することができる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	70,911	78,108	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	小学校跡地利活用対策事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	コミュニティの維持や地域の振興・発展を図るため、統廃合等により廃校となった学校跡地を地域の拠点施設として整備する。			
期待される成果	行政施設の移転による機能拡充や地域コミュニティの拠点として、地域住民が主体となった活動など、地域活性化の一助となる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	91,453	0	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	合併特例債			

事業名	旧郡部の振興支援事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	人口減少や高齢化が特に著しく進む旧郡部において、住民が安心して住み続けられる地域をつくるため、庁内に設置した「旧郡部の振興に向けたプロジェクト・チーム」で検討した案件について、具体的な地域振興策として実施するもの。			
期待される成果	縦割りの所管を超えて総合的に支援する施策を構築することにより、地域住民のニーズへの柔軟な対応が期待できる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	-	11,663	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	大分県高齢化集落等支援事業費補助金			

事業名	振興局管内振興費		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	交流センター管理事業・多目的交流館管理事業・周辺地域活性化対策事業の一部及びふるさとづくり推進事業を各振興局において実施するもの。			
期待される成果	地域住民に身近な事業を各振興局で実施することで、より高い事業効果が期待できる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	-	19,526	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	コミュニティ消防センター建設事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	地域や消防団の消防力・防災力の向上を図るため、老朽化した施設等を建て替える。			
期待される成果	地域に当該施設が整備されることにより、安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することができる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	33,110	0	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	過疎対策事業債、合併特例債			

事業名	自主防災組織活性化事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	自主防災組織の活性化を図るため、防火防災活動等への助成や体験型防災プログラムを実施する。			
期待される成果	自主防災組織の防災力が高まるとともに、防災意識の向上が促進され、自主防災組織の更なる活性化が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	5,774	5,394	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	おおいた防災・減災対策推進事業費補助金			

事業名	防災士養成事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	地域防災力の向上を図るため、防災士の養成とスキルアップ研修を行うとともに、防災士の組織化に向けた懇談会を開催する。			
期待される成果	自主防災組織の防災力が高まるとともに、防災意識の向上が促進され、自主防災組織の更なる活性化が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	2,113	2,231	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	消防ポンプ自動車購入事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	地域消防力・防災力を高めるため、最新鋭の消防車両へ更新する。			
期待される成果	消火活動等を円滑かつ効率的に行うことにより、市民の安心・安全に寄与することができる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	63,619	14,156	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	過疎対策事業債、合併特例債、緊急防災・減災事業債			

事業名	小型動力ポンプ購入事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	地域消防力・防災力を高めるため、最新鋭の小型動力ポンプへ更新する。			
期待される成果	初期消火への対応が向上し、市民の安心・安全寄与することができる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	7,029	7,254	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	過疎対策事業債、合併特例債、緊急防災・減災事業債			

事業名	自治会活動等推進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	地域コミュニティの維持等を図るため、自治会が実施する生活環境整備や災害による地域共有施設の復旧に対し補助する。			
期待される成果	コミュニティ活動の促進や防犯意識の向上、さらには地域住民が安心して安全で暮らせる住みよいまちづくりが期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	13,000	23,000	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	280MHz 帯防災行政無線システム整備事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	確実な防災情報の伝達を図るため、280MHz 帯防災行政無線施設並びに防災ラジオの維持管理を行う。			
期待される成果	より確実な情報伝達が可能となり、早期の避難行動に繋がるなど、災害による被害の防止が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	8,715	—	—	—
想定する補助制度等				

事業名	土砂災害ハザードマップ作成事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	令和３年以降に追加された土砂災害危険区域を住民に周知するため、追加された地域の土砂災害ハザードマップを作成する。			
期待される成果	早期の避難行動が可能となり、災害による被害の防止が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	3,058	—	—	—
想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金 大分県土砂災害情報提供強化事業費補助金			

事業名	洪水ハザードマップ作成事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	県管理中小河川において浸水想定図が公表されることから、浸水想定を住民に周知するため、洪水ハザードマップを作成する。			
期待される成果	早期の避難行動が可能となり、災害による被害の防止が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	16,305	－	－	－
想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金 大分県河川・海岸関連事業費補助金			

Ⅱ 結びつきやネットワークの強化

項目		事業名	連携地域
通 (1) 地域公共交	実 サービスの確保・充 ア 地域公共交通	コミュニティバス運行事業	中心地域
		上・中津江デマンドバス運行事業	近隣地域
		乗合タクシー運行事業	全圏域
		地方バス路線維持対策事業	全圏域
		福祉バス運行事業	中心地域
通 (2) 道路等の交	ア 道路の整備	県施行土木工事費負担金（街路）	中心地域
		県施行土木工事費負担金（道路）	全圏域
		社会資本整備総合交付金事業	近隣地域
		地域生活道路整備事業	近隣地域
民との (3) 地域内外の住	交流の推進 等を生かした ア 地域資源	大山ダム上下流交流事業	近隣地域
		コンベンション誘致促進事業	全圏域
		スポーツイベント推進事業	全圏域
	の充実 定住施策 イ移住・	定住促進補助事業	全圏域
		ひた暮らしPR事業	全圏域
(4) その他		周辺地域活性化対策事業	全圏域
		木づかい促進事業	全圏域
		地域おこし活動推進事業	全圏域
		集落活動推進事業	全圏域
		天ヶ瀬温泉街復興プロジェクト事業	近隣地域
		都市防災総合推進事業	近隣地域
		天ヶ瀬温泉街エリアマネジメント推進事業	近隣地域
		天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画推進事業	近隣地域
		高齢者等移動支援体制整備事業	全圏域
		住民の支え合いによる移動支援の補助金	全圏域

(1) 地域公共交通

ア 地域公共交通サービスの確保・充実

【定住自立圏形成方針】(案)	
ア 地域公共交通サービスの確保・充実	
α 取組の内容	交通事業者間で連携しつつ、鉄道及びＢＲＴ、路線バス、市内循環バス、デマンドタクシー（バス）を運用して、効率的で効果的な地域公共交通ネットワークを構築する。
β 機能分担	・ 中心地域は既存のバス路線を中心に、市内循環バスやＢＲＴ、乗合タクシー等を組み合わせ、効率的で利用しやすい移動手段の確保を図る。 ・ 近隣地域においては、中心地域への移動手段の確保を図るとともに、各地域内での移動を確保するため、デマンドバスや乗合タクシーなど、効率的で利用しやすい公共交通の確保を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値（Ｒ４）	目標値（Ｒ９）
市内公共交通年間利用者数	151,798 人	167,000 人

事業名	コミュニティバス運行事業		連携地域	中心地域
事業概要と目的	市街地における通院や買物、通学等の移動手段を確保するため、市内循環バスを運行する。			
期待される成果	高齢者や障がい者等が気軽に通院や買い物等に外出することができる。			
事業費 (単位:千円)	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
	53,924	54,680	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	過疎対策事業債			

事業名	上・中津江デマンドバス運行事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	民間路線等が運行していない中津江村、上津江町を中心とした地域の通院等の移動手段を確保するため、デマンドバスを運行する。			
期待される成果	公共交通の乏しい地域において、交通手段を確保することにより、住民が安心して暮らすことができる。			
事業費 (単位:千円)	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
	31,885	31,926	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	生活交通路線支援事業費補助金			

事業名	乗合タクシー運行事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	公共交通空白地域における住民の移動手段を確保するため、乗合タクシーを自宅からＪＲ最寄り駅又はバス停等まで運行する。			
期待される成果	交通空白地域が解消され、住民が安心して暮らすことができる。			
事業費 (単位:千円)	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
	13,164	14,663	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	生活交通路線支援事業費補助金			

事業名	地方バス路線維持対策事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	周辺地域における移動手段を確保するため、民間バス会社では維持が困難な赤字バス路線に対し、補助金を交付する。			
期待される成果	生活路線を存続することで、住民が安心して暮らすことができる。			
事業費 (単位:千円)	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
	60,428	63,481	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	生活交通路線支援事業費補助金			

事業名	福祉バス運行事業		連携地域	中心地域
事業概要と目的	交通空白地域における市街地への通院や買い物の移動手段を確保するため、スクールバスの空き時間を利用し運行する。			
期待される成果	交通空白地域が解消され、住民が安心して暮らすことができる。			
事業費 (単位:千円)	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
	12,550	12,450	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	生活交通路線支援事業費補助金			

(2) 道路等の交通インフラの整備

ア 道路の整備

【定住自立圏形成方針】(案) ア 道路の整備 α 取組の内容 都市間交流や地域間の連携、産業・経済の発展を図るため、国・県道の整備と連携した幹線道路網の整備を促進する。市民生活に密着した道路については、地域の状況に合わせた効果的で効率的な安全で安心して通行できる整備を行うとともに、適正な維持管理に努める。 β 機能分担 ・ 中心地域においては、市街地の円滑な交通と圏域内や周辺市町とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。 ・ 近隣地域においては、中心地域や圏域外とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。		
重要業績評価指標 (K P I)	現状値 (R 4)	目標値 (R 9)
幹線道路網の改良率	61.7% (R3)	62.9%

事業名	県施行土木工事費負担金（街路）		連携地域	中心地域
事業概要と目的	主要幹線道路の整備を行い、地域間の連携、産業・経済の発展を図るとともに、市民生活の利便性等の向上を図るため、圏域内の都市計画道路事業（県施工区間）に対して、負担金を支出する。			
期待される成果	圏域内の移動時間の短縮や市民生活の利便性の向上が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	27,226	53,500	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	過疎対策事業債、合併特例債			

事業名	県施行土木工事費負担金（道路）		連携地域	全圏域
事業概要と目的	主要幹線道路の整備を行い、都市間交流や地域間の連携、産業・経済の発展を図るとともに、市民生活の利便性等の向上を図るため、県管理国道や県道の事業費に対して、負担金を支出する。			
期待される成果	都市間交流や圏域内の移動時間の短縮や市民生活の利便性の向上が図られる。			
事業費	R 6	R 7	R 8	R 9

(単位:千円)	75,564	83,152	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	過疎対策事業債、合併特例債			
事業名	社会資本整備総合交付金事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	主要幹線道路や生活関連道路の整備を行い、産業等の活性化を促進するとともに市民生活の利便性向上を図るため、圏域内の主要幹線道路及び拠点内の生活関連道路の整備を行う。			
期待される成果	圏域内の移動時間の短縮や、拠点に居住する住民の安全性や利便性の向上が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	123,971	46,023	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金			

事業名	地域生活道路整備事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	交通の安全確保や生活の利便性の向上を図るため、地域の住民生活に密着した市道の改良や側溝等を整備する。			
期待される成果	圏域内の移動時間の短縮や、拠点に居住する住民の安全性や利便性の向上が図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	257,738	199,673	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	過疎対策事業債、合併対策事業債			

(3) 地域内外の住民との交流・移住促進

ア 地域資源等を生かした交流の推進

【定住自立圏形成方針】(案)	
ア 地域資源等を生かした交流の推進	
α 取組の内容 各地域固有の自然・景観、文化・歴史、農林業のフィールドや産品等の多種多様な地域資源を有機的に結びつけ、圏域の魅力向上・情報発信に努めるとともに、これらを生かした体験活動等を通じて、都市部及び圏域内の交流の促進、ひいては、圏域内への移住・定住の促進を図る。 β 機能分担 ・ 中心地域においては、観光協会やまちづくり団体、自治会等が連携して、圏域全体の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、近隣地域との共同事業等に取り組む。 ・ 近隣地域においては、地域住民や観光協会、まちづくり団体、自治会等が連携して、地域内の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、中心地域との共同事業等に取り組む。	

重要業績評価指標 (K P I)	現状値 (R 4)	目標値 (R 9)
観光日帰り客数 (年間)	169 万人 (R3)	260 万人
スポーツイベント参加者数 (年間)	1,691 人 (R2)	5,500 人

事業名	大山ダム上下流交流事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	水源涵養の重要性や水源地域振興の必要性について理解を深めてもらうために各種交流イベントを実施するとともに、田来原美しい森づくり公園の利用促進を図る。			
期待される成果	大山ダムが建設されたことの意義や水資源開発の重要性について、下流域の住民及び関係団体等に理解を広げることができる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	1,456	50	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	コンベンション誘致促進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	宿泊を伴う市内施設を会場とした各種団体の会議及びスポーツ大会の開催に要する経費の一部を助成することにより、宿泊客の増加を図るとともに市内経済の活性化につなげるもの。市内でコンベンションを行う団体に対し、助成等を行う。			
期待される成果	知名度のアップと来訪者の増により、消費が拡大される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	4,647	3,904	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	スポーツイベント推進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	競技スポーツやスポーツツーリズムの振興を図るため、フェンシング全国大会をはじめとした、各種スポーツイベントの開催に対し補助を行う。			
期待される成果	市民のスポーツ活動のきっかけづくりや交流人口の拡大が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	8,610	8,510	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

イ 移住・定住施策の充実

【定住自立圏形成方針】（案）	
イ 移住・定住施策の充実	
α 取組の内容	「空き家バンク」等の移住・定住に関する情報を集約した情報サイトや SNS 等を活用し、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努めるとともに、定住を促進するための支援策を充実させ、圏域内への移住・定住の促進を図る。
β 機能分担	・ 中心地域においては、NPO等との連携による「空き家バンク」の適正な運用及び移住・定住に関する情報を集約した情報サイトの充実により、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努める。 また、空き家の購入・改修に対する補助等の支援策の充実や福岡都市圏等への通勤・通学環境の改善等により、圏域内への移住・定住の促進を図る。 ・ 近隣地域においては、地域内の空き家等の移住情報の収集及び空き家バンクへの登録促進に努めるとともに、田舎暮らし体験を通じた地域住民との交流等、各地域の特性や住民の意向に応じた移住・定住の受入体制の整備を図る。 また、住民が日常生活に困ることがないよう移動の支援について検討する。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R4）	目標値（R9）
移住施策を活用した移住者数（年間）	430 人 (H30)	330 人

事業名	定住促進補助事業	連携地域	全圏域
事業概要と目的	移住を促進するため、移住応援給付金をはじめとする各種補助事業を実施するほか、移住体験時の宿泊補助や移住受け入れ地域の支援を行う。		
期待される成果	移住者の増加や地域住民との交流により、地域コミュニティの活性化が期待される。		
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8
	32,984	26,663	(継続を検討)
想定する補助制度等	大分県移住応援給付事業費補助金、大分県移住支援事業費補助金		

事業名	ひた暮らしPR事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	テレワークの促進など、これまでになく地方への移住ニーズが高まっていることから、移住希望者に対して日田市の魅力ある生活や移住に関する情報等を積極的に発信するとともに、移住前から移住後まで一貫した移住サポートを行うことで移住者を増やし、地域の活性化を図る。			
期待される成果	移住者の増加及びその後の定住につながることを期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	10,238	3,469	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

(4) その他

【定住自立圏形成方針】(案) 上記(1)から(3)までに掲げるもののほか、地域情報基盤の整備・活用、地域農林産物の地産地消など、圏域内の結びつきやネットワークの強化に係る取組を行う。				
---	--	--	--	--

事業名	周辺地域活性化対策事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	振興センター管内の民間団体等を対象に、地域の活力の向上を目的とした団体等の自主的な活動を支援するもの。			
期待される成果	住民生活の活気や地域の結束が生まれ、地域コミュニティの維持・継続に大きな効果が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	14,722	6,350	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	木づかい促進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	日田材の需要を拡大するため、住宅の新築やリフォームに対して木材の支給や、家具ポイントの付与に対して助成を行う。			
期待される成果	新築及びリフォームによる日田材の需要拡大及び市内における経済効果の拡大が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	59,900	51,840	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	地域おこし活動推進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	外部の視点を生かした地域おこしを進めるため、都市部の住民を地域おこし協力隊として受け入れる。			
期待される成果	地域の課題を発見・解決することで、地域が活性化し、住民の活力の増進が期待できる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	5,243	8,697	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	集落活動推進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	集落機能の維持のため、地域の課題や実情の把握などを行う集落支援員を配置する。			
期待される成果	集落の点検や地域課題の解決支援を行うことで、地域につながりが生まれ、集落の維持が期待できる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	27,578	35,181	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	天ヶ瀬温泉街復興プロジェクト事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	天ヶ瀬温泉街の復興のため、地域で策定した「天ヶ瀬温泉街復興ビジョン」の将来像の実現に向けたまちづくり活動を支援する。			
期待される成果	地域住民が主体的に活動することで、地域コミュニティの維持、継続が図られ、地域活性化及び住民活力の増進が期待できる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	5,552	4,298	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

事業名	都市防災総合推進事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画」に基づき、温泉街の復興・発展に向けた公共空間整備を行う。(新天瀬橋の景観照明整備)			
期待される成果	県が進めている河川改修と合わせて、回遊性を高める公共空間整備を行うことで、天ヶ瀬温泉街の魅力と地域活力の向上が期待できる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	27,940	—	—	—
想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金			

事業名	天ヶ瀬温泉街エリアマネジメント推進事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	天ヶ瀬温泉街が持続可能で魅力的な地域となるため、地域全体で戦略的に取り組むエリアマネジメントを推進する。			
期待される成果	民間主導の復興まちづくりが推進され、魅力ある地域づくりが図られる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	4,000	—	—	—
想定する補助制度等				

事業名	天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画推進事業		連携地域	近隣地域
事業概要と目的	天ヶ瀬温泉街の復興に向けて、復興まちづくり計画に基づいた街並み整備などの高質空間の形成に取り組むもの。			
期待される成果	計画的に事業を推進することで魅力あるまちづくりに取り組み復興を推進する。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	3,879	10,078	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債			

事業名	高齢者等移動支援体制整備事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	運転免許返納後の高齢者等の移動手段を確保するため、地域の実情に応じた移動支援体制づくりに取り組む。(住民の支え合いによる移動支援の補助金へ移行)			
期待される成果	地域主導の移動支援体制づくりが推進され、高齢者の移動手段の確保につながる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	2,237	—	—	—
想定する補助制度等				

事業名	住民の支え合いによる移動支援の補助金		連携地域	全圏域
事業概要と目的	生活圏域内の円滑な移動手段を確保するため、地域の実情に応じた移動支援体制を構築した団体に対し、その経費についての補助を行うもの。			
期待される成果	地域主導の移動支援体制づくりが推進され、高齢者の移動手段の確保につながる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	－	1,976	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

Ⅲ 圏域マネジメント能力の強化

項目		事業名	連携地域
(一) 人材の育成	資する人材の育成 よる地域づくりに イザイ等の活用 ア 外部アドバイザー	地域コミュニティ活動支援事業	近隣地域
		市民活動人材育成事業	全圏域
	育成 イ ジ メ ン ト 能 力 の マ ネ	職員研修	全圏域
		政策推進事業	全圏域

(1) 人材の育成

ア 外部アドバイザー等の活用による地域づくりに資する人材の育成

【定住自立圏形成方針】(案) ア 外部アドバイザー等の活用による地域づくりに資する人材の育成 α 取組の内容 外部アドバイザー等を活用し、地域づくりを担う人材と組織の育成に努めるとともに、地域の人材やまちづくり団体、NPOの組織を積極的に活用したまちづくりを推進する。 β 機能分担 ・ 中心地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図るほか、NPOの専門性や経験等を生かし、市と協働によるまちづくりを推進するなど多様な連携や相互交流に取り組む。 ・ 近隣地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図り、地域住民の主体的なまちづくりを推進する。
--

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R4)	目標値 (R9)
市民活動人材育成講座受講生実人数	37人	40人

事業名	地域コミュニティ活動支援事業	連携地域	近隣地域
事業概要と目的	地域コミュニティ機能の維持・向上及び地域課題の解決に向け、住民を主体とした自治活動を支援するもの。		
期待される成果	安心して暮らし続けることのできる住民主体の地域づくりが期待できる。		
事業費 (単位:千円)	R6	R7	R8
	28,262	28,997	(継続を検討)
想定する補助制度等	R9 (継続を検討)		

事業名	市民活動人材育成事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	市民活動団体や個人の相互の連携を深め、新たな活動への展開を図るため、交流に重点を置いた講座を開催する。			
期待される成果	講座参加者の交流や連携により、市民活動の活性化が期待できる。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	1,590	571	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				

イ 職員のマネジメント能力の育成

【定住自立圏形成方針】（案）	
イ 職員のマネジメント能力の育成	
α 取組の内容	地方分権の進展や多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、日田市人材育成基本方針に基づいた各種研修等を通じて、政策形成能力等の職員のスキルアップを図り、本市が抱える各種の課題解決ができる人材の育成に取り組む。
β 機能分担	・ 中心地域においては、地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、外部講師による研修やグループ研修、派遣研修等を実施するとともに職員提案制度の活用を図る。 ・ 近隣地域においては、振興局職員の政策形成能力等の強化を通じて、地域住民等と協働して地域特有の課題解決に取り組む人材の育成を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R4）	目標値（R9）
職員提案制度での提案件数	53 件	54 件

事業名	職員研修		連携地域	全圏域
事業概要と目的	研修を通じ、多様化する市民ニーズに対応しつつ、職員が生き活きと活躍できる職場をつくり、一人ひとりが自らに求められている役割を果たすことができる人材を育成するため、「日田市人材育成基本方針」に基づき職員研修等を行う。			
期待される成果	職員が公務に対しての誇りとやりがいを持ち、その能力を最大限に発揮することで日田市の発展と市民サービスの向上が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	20,843	19,145	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等	公益財団法人大分県市町村振興協会 市町村職員派遣研修助成金			

事業名	政策推進事業		連携地域	全圏域
事業概要と目的	各種事業等を推進するため、各種研修参加や先進地視察、あるいは書籍の購入などにより調査・研究を行う。 また、市政の推進に寄与することを目的とし、職員が行う自主的な研究に対して助成を行う。			
期待される成果	職員一人ひとりがスキルアップすることで、多様化する市民のニーズに対応した行政サービスの提供が期待される。			
事業費 (単位:千円)	R 6	R 7	R 8	R 9
	780	780	(継続を検討)	(継続を検討)
想定する補助制度等				